

平成18年度財政状況
(決算カード)

岩手県	コード番号	032051	市町村類型	- 1
	ふりがな	はなまきし	18年度交付税	- 2種地
	市町村名	花巻市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	17年	105,028人	km ²	人/km ²	区分	1次	2次	3次	
	12年	107,175人	908.32	115.6		(平成17年度)	8,308人	14,707人	30,501人
	増減率	2.0%	昭和35年10月1日以降の合併の状況			就業人口	17年 国勢調査	15.5%	27.5%
住基人口	19.3.31	104,963人	平成18年1月1日、花巻市、大迫町、石鳥谷町及び東和町の1市3町が新設合併。			12年 国勢調査	9,635人	17,676人	30,400人
	18.3.31	105,628人				16.7%	30.6%	52.7%	
増減率	0.6%								

区分	平成18年度 〔千円〕	平成17年度 〔千円〕	区分	18年度末残高 〔千円〕	指定団体等の状況	
1歳入総額 A	46,674,249	49,157,878	財政調整基金	2,828,815	過疎	
2歳出総額 B	45,219,929	48,344,428	減債基金	1,242,652	農工	
3歳入歳出差引額 (A - B) C	1,454,320	813,450	その他 特定 目的 基金 の 状 況	1庁舎等建築	山村振興	
4繰越すべき財源 D	169,969	270,916		2国際化推進	102,252	低開発
5実質収支 (C - D) E	1,284,351	542,534		3地域基盤		人口急増
6単年度収支 F	741,817	542,534		4社会福祉	47,865	特定農山村
7積立金 G	1,129,960	1,874,921		5保健医療		事務の共同処理状況
8繰上償還金 H	8,362	50,000		6環境保全		ごみ
9積立金取崩し額 I	2,016,009	2,767,996		7産業の振興	368	し尿
10実質単年度収支 (F + G + H - I) J	135,870	300,541		8教育・文化		3土木機械
債務負担行為				9その他	108,550	火葬場
18年度以降支出予定				計	259,035	5道路
物件取得	1,181,055		土地開	現金	7知的障害者施設	
損失補償等			発基金	土地	455,900	結核予防
その他	2,758,201		4ページ債務負担行為支出 予定額に再掲		9消防救急	
計	3,939,256				10職業訓練	
					11山林	
					その他 〔職員研修〕	

一般職員等				特別職員等		
区分	職員数 A 〔人〕	給料月額 B 〔千円〕	一人当たりの支給 月額 B/A 〔円〕	区分	報酬改定 実施年月日	一人当たり平均 月額 〔円〕
一般職員	844	272,415	322,767	市町村長	平成18年1月1日	900,000
うち技能労務職員	147	44,967	305,898	助役	〃	720,000
教育公務員	8	2,903	362,875	収入役	〃	657,000
消防職員	143	46,949	328,315	教育長	〃	603,000
臨時職員				議会議長	〃	431,000
合計	995	322,267	323,886 〔平均額〕	副議長	〃	369,000
				議員	平成18年8月1日	339,000

国保会計の状況	収支額	217,025	千円	公営企業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額 〔千円〕	普通会計からの繰入額 〔千円〕	職員数 〔人〕
	普通会計からの繰入額	772,915	千円		上水道	有	38,016	59,245	29
	加入世帯数	19,176	世帯		簡易水道	無	16,566	163,683	7
	被保険者数	38,289	人		老人保健施設	無	15,114	0	23
	一世帯当たりの保険税 徴収額	135,161	円		卸売市場	無	3,776	39,348	2
	被保険者一人当たりの 保険税徴収額	66,982	円		公共下水道	無	29,005	1,136,553	22
	被保険者一人当たりの 費用	393,232	円		特定環境下水道	無	1,626	101,522	3
					農業集落排水	無	19,114	596,257	6
					特定地域生活排水処理	無	9,557	37,864	2
					国保事業勘定	無	217,025	772,915	20
			国保直診事業	無	8,726	121,000	11		
			老人保健	無	107,768	820,059	6		
			介護保険	無	100,811	1,016,309	16		
			介護サービス	無	0	16,058	3		

歳 入				決算額構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移							
区 分	決算額 千円	経常一般 財源等 千円	構成比 %	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度					
				%	%	%	%	%	%					
地 方 税	10,196,800	10,196,800	37.0		20.7	21.8			0.3					
地 方 譲 与 税	1,847,703	1,847,703	6.7		3.1	4.0			22.2					
利子割・ゴルフ場交付金	55,267	55,267	0.2		0.2	0.2			22.2					
地方消費税交付金	993,412	993,412	3.6		2.0	2.1			0.0					
特別地方消費税交付金														
配 当 割 交 付 金	17,674	17,674	0.1		0.0	0.0			50.9					
株式等譲渡所得割交付金	10,282	10,282	0.0		0.0	0.0			40.0					
自動車・軽油交付金	280,721	280,721	1.0		0.5	0.6			4.1					
地方特例交付金	237,162	237,162	0.9		0.6	0.5			20.8					
地 方 交 付 税	15,024,703	13,724,606	49.9		30.6	32.2			0.2					
内 訳	普 通	13,724,606	49.9		28.2	29.4			0.9					
	特 別	1,300,097			2.4	2.8			8.5					
交通安全対策交付金	24,000	24,000	0.1		0.0	0.0			8.5					
分 担 金 ・ 負 担 金	419,448				0.9	0.9			6.0					
使 用 料	725,254	84,530	0.3		1.5	1.6			0.9					
手 数 料	357,506				0.8	0.8			5.1					
国 庫 支 出 金	4,047,377				6.9	8.7			19.4					
国有提供施設交付金														
県 支 出 金	2,500,693				5.2	5.4			1.8					
財 産 収 入	90,985	26,062	0.1		0.4	0.2			49.1					
寄 附 金	64,150				0.0	0.1			187.2					
繰 入 金	2,522,780				8.8	5.4			41.4					
繰 越 金	813,450				1.8	1.7			7.9					
諸 収 入	1,763,582	22,750	0.1		4.3	3.8			16.9					
地 方 債	4,681,300				11.7	10.0			18.5					
合 計	46,674,249	27,520,969	100.0		100.0	100.0			5.1					
市 町 村 税				構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移							
区 分	決算額 千円	基準税額× 100/75 千円	超過課税収 入額 千円	16年度	17年度	18年度	16年度	17年度	18年度					
				%	%	%	%	%	%					
市町村民税	個人分	2,792,911	2,871,239		26.0	27.4			5.9					
	法人分	810,916	824,216	117,242	8.9	8.0			10.4					
固 定 資 産 税	5,604,686	5,334,515	141,136		55.7	55.0			1.1					
内 訳	土 地	1,966,210	1,910,680	51,580	18.6	19.3			4.1					
	家 屋	2,474,549	2,419,648	64,956	26.1	24.3			6.8					
	償 却 資 産	1,019,888	1,004,187	24,600	9.7	10.0			2.9					
	交 付 金	144,039			1.3	1.4			8.9					
軽自動車税	205,876	204,304			2.0	2.0			2.6					
市町村たばこ税	636,165	646,309			6.1	6.2			2.4					
鉱 産 税														
特別土地保有税					0.0	0.0								
法 定 外 普 通 税														
目 的 税	入 湯 税	146,246			1.3	1.4			8.2					
	都市計画税													
	そ の 他													
旧 法 に よ る 税														
合 計	10,196,800	9,880,583	258,378		100.0	100.0			0.3					
適 用 税 率 の 状 況				徴 収 率										
市 町 村 民 税	均等割	3,000 円	法人分	均等割	1	3,600	4	480	7	156	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
					2	2,100	5	192	8	144				
	所得割	超過税率の比率	均等割	3	492	6	180	9	60	市町村民税	98.2	14.9	94.4	
			法人税割				14.5	/100	純固定資産税	97.0	19.9	90.0		
			固定資産税				1.45	/100	合 計	97.7	19.2	92.3		

性 質 別 歳 出					決算額構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決算額 千円	一般財源 千円	うち経常 一般財源	経常収 支比率	16年度 %	17年度 %	18年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %	
人 件 費	8,889,779	8,573,823	8,411,197	29.2		19.5	19.7			5.7	
うち職員給	6,010,744	5,773,339	5,731,270	19.9		13.0	13.3			4.0	
扶 助 費	4,985,511	1,944,555	1,943,675	6.7		9.6	11.0			7.3	
公 債 費	7,448,129	7,172,911	7,164,549	24.8		15.4	16.5			0.2	
内 元 利 償 還 金	7,448,129	7,172,911	7,164,549	24.8		15.4	16.5			0.2	
一 時 借 入 金 利						0.0				皆減	
小 計	21,323,419	17,691,289	17,519,421	60.7		44.5	47.2			0.9	
物 件 費	5,054,058	3,897,343	3,021,240	10.5		12.1	11.2			13.5	
維 持 補 修 費	511,865	467,780	467,780	1.6		2.1	1.1			50.4	
補 助 費 等	2,568,933	2,011,902	1,425,001	4.9		6.0	5.7			11.1	
うち一部事務組合負担金	586,393	586,393	586,393	2.0		1.3	1.3			4.9	
積 立 金	1,405,561	1,129,208				5.0	3.1			41.8	
投資及び出資金・貸付金	1,412,081	115,181				3.8	3.1			22.4	
繰 出 金	4,875,681	4,507,450	2,975,653	10.3		10.2	10.8			0.8	
前年度繰上充当金											
小 計	15,828,179	12,128,864	7,889,674	27.4		39.1	35.0			16.3	
投 資 的 経 費	8,068,331	2,784,201	・経常経費充 の一般財源 25,409,095 千円 ・歳入一般財源 34,058,415 千円 ・経常一般財源総 額(歳入)+減税補填 債+臨財債			16.4	17.8			1.8	
うち人件費	168,899	150,907					0.3	0.4			2.0
普通建設事業	8,068,331	2,784,201					16.3	17.8			2.5
補助事業	2,391,435	279,526					4.4	5.3			12.7
単独事業	5,676,896	2,504,675					11.9	12.5			1.3
災害復旧事業							0.1				皆減
失業対策事業											
合 計	45,219,929	32,604,354	28,844,969 千円			100.0	100.0			6.5	
目 的 別 歳 出					決算額構成比の年度別推移			伸び率の年度別推移			
区 分	決算額 千円	一般財源 千円	普通建設事業費 千円		16年度 %	17年度 %	18年度 %	16年度 %	17年度 %	18年度 %	
議 会 費	341,436	341,436				1.1	0.8			33.4	
総 務 費	5,639,838	4,938,636	145,995			16.7	12.5			30.2	
民 生 費	9,575,810	5,463,742	618,254			18.9	21.2			4.9	
衛 生 費	2,959,400	2,576,240	199,843			6.2	6.5			1.1	
労 働 費	136,268	59,042				0.2	0.3			27.8	
農 林 水 産 業 費	2,866,913	1,846,157	823,063			6.7	6.3			12.2	
商 工 費	2,684,311	999,145	597,859			6.0	5.9			7.3	
土 木 費	6,363,012	3,335,677	4,006,941			13.6	14.1			3.5	
消 防 費	1,746,899	1,522,843	239,029			3.6	3.9			0.9	
教 育 費	5,117,704	4,008,316	1,097,377			11.3	11.3			6.2	
災 害 復 旧 費						0.1	0.0			皆減	
公 債 費	7,448,368	7,173,150				15.4	16.5			0.2	
諸 支 出 金	339,970	339,970	339,970			0.2	0.7			258.9	
前年度繰上充用金											
合 計	45,219,929	32,604,354	8,068,331			100.0	100.0			6.5	

市町村名	花 巻 市	類型	- 1
------	-------	----	-----

(単位:千円)

区分	年度			区分	年度		
	16年度	17年度	18年度		16年度	17年度	18年度
実質収支比率		2.0	4.7	交付税種地区分		- 2	- 2
一般財源比率		73.1	73.0	財政調整基金現在高		3,714,864	2,828,815
普通建設事業費のうち一般財源等比率		39.1	34.5	減債基金現在高		1,569,016	1,242,652
地方債比率		39.6	41.6	債務負担行為支出予定額		3,519,481	3,939,256
公債費比率		16.9	20.6	基準財政需要額		24,074,037	22,889,209
債務負担行為を含む公債費比率		18.8	22.3	災害復旧に係る基準財政需要額		1,451,567	1,589,460
公債費負担比率		19.8	21.1	基準財政収入額		10,217,546	10,686,784
起債制限比率		13.5	14.5	標準財政規模		26,966,977	27,334,440
債務負担比率		2.0	1.7	財政力指数 (3ヶ年平均)		0.42	0.44
債務負担行為比率		9.6	8.8	積立金現在高		5,447,772	4,330,502
積立金現在高比率		20.2	15.8	債務負担行為額		12,912,700	6,053,657
自主財源比率		39.1	36.3	実質公債費比率		17.7	19.0
経常一般財源比率		101.3	100.7	地方債現在高		64,496,951	62,991,886
経常収支比率	()	(94.1)	(92.3)	内 訳	政府資金	38,404,062	37,644,103
		89.2	88.1		県貸付金	938,794	744,380
地方債現在高比率		179.4	185.0		その他	25,154,095	24,603,403
公債費の標準財政規模に対する割合		27.6	27.2	国保会計財政調整基金現在高		411,025	261,297

$$\begin{aligned}
 \text{実質収支比率} &= \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} & \text{一般財源比率} &= \frac{\text{一般財源}}{\text{歳入総額}} & \text{地方債比率} &= \frac{\text{地方債充当額}}{\text{普通建設事業費}} \\
 \text{普通建設事業費のうち一般財源等の比率} &= \frac{\text{一般財源等充当額(一般財源振替分等を含む)}}{\text{普通建設事業費}} & \text{自主財源比率} &= \frac{\text{自主財源}}{\text{歳入総額}} \\
 \text{債務負担比率} &= \frac{\text{債務負担行為の当該年度支出に充当した一般財源}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} & & & & & (\text{臨財債を含んでいない。}) \\
 \text{債務負担行為比率} &= \frac{\text{翌年度以降の債務負担行為支出予定額に充当する一般財源}}{\text{標準財政規模 - 災害復旧費等に係る基準財政需要額}} & & & & & (\text{臨財債を含んでいない。}) \\
 \text{積立金現在高比率} &= \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} & \text{国庫支出金比率} &= \frac{\text{国庫支出金及び県支出金充当額}}{\text{普通建設事業費}} \\
 \text{経常一般財源比率} &= \frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} & \text{地方債現在高比率} &= \frac{\text{地方債現在高}}{\text{一般財源等(一般財源振替分等を含む)}}
 \end{aligned}$$

- 注1 経常収支比率
・13・14年度 …… 経常一般財源等に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた率。()内はこれらを除いた率。
・12年度 …… 経常一般財源等のみによる率。()内は減税補てん債を加えた率。
- 2 自主財源 = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入
- 3 一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 地方交付税 + 利子割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 (+ 地方特例交付金)